

質問項目		質問内容	市長回答	評価
市長としての基本姿勢について	(1) 市民への説明実績	市長には市民への説明責任があるが、建設費用の増額に関して市民に対する今までの説明実績は？	市報やCATVで情報提供に努めてきた。6月市報では「市庁舎の考え方」の概要版を掲載する。	従来は、市からの一方的な説明のみである。市民の多様な疑問に答える場が必要。
	(2) 市民への情報提供方法	積極的な市政情報の公開のために、どのような形で市民に情報提供するのか？		
	(3) 資材・労務費の高騰等による建設費増額を認識した時点	位置条例を可決した昨年12月市議会では、条例採決の前に、市長自身が秋山議員の質問に対して、「建設費は65.6億円を大きく上回ることはない」と約束していた。市長は、この時点ですでに、今回建設費増額の理由とした資材・労務費の高騰、消費税増加、中核市移行に伴う保健所の県から市への移管を把握していたのではないのか？	建設の労務費や資材の高騰などの影響が考えられる中で、合併特例債や基金などを活用しながら、市民の皆さんの負担を抑えていく、新たな負担を求めることはないという考え方を述べた。	「判定:NG」質問に答えていない。さらに、今回公表した内容が「実質的に市民に新たな負担を求めている」ことは明らか。
(1) 建設面積	①	建設面積が17400m ² から23000m ² へと増えたことが建設費大幅増加の一因だが、人員配置がどのように変わって5600m ² もの増床が必要になったのか？	中核市への移行に伴う県からの事務移譲で職員数の増加が見込まれること、駅南庁舎を健康・子育ての拠点とすることにより、駅南庁舎に配置予定の機能を新庁舎に集約することによる。	-
	②	現在使用中の5庁舎の合計面積は15864m ² だが、新市庁舎と駅南庁舎の合計は29100m ² となり、83.4%もの増床となる。 現在の鳥取市の一人当たりの公共施設面積は全国平均に比べて36%も多く、その維持管理のためには、今後50年間にわたって毎年65.6億円を投入しなければならないと市自身が試算している。 このような状況の中で、新市庁舎の大幅な増床がなぜ必要なのか？	現在の庁舎はバリアフリー化が十分でないこと、事務空間が狭いこと等が問題。新本庁舎の面積は、これらの課題の改善と防災・市民交流などの充実を踏まえて試算。ライフサイクルコストについては、可変性の高い建物の計画、長寿命化や環境配慮に取り組むことでさらなる抑制に努める。・・・	「判定:NG」これも、質問に対してまともに答えていない。市全体の公共施設が過剰ではないかと問うているのに、新庁舎の内容の説明に終始している。役人の得意技「議論のスリカ工」の典型例。

みんな
でつくと
とり市
庁舎の
考え方
について

(1) 建設面積	③	県保健所の市への移管が増床の理由に挙げられているが、現在の鳥取保健所の事務スペースはワンフロア1000m ² の半分に過ぎない。保健所移管に伴う人員配置と増床の算定方法は？	県東部の保健所業務は江津と立川町の二カ所。有識者委員会の提言を受けて策定した案では駅南庁舎に保健所と子育て支援機能を配置し、職員数約150人、面積4000m ² を想定。	有識者委員会は具体的な地名を上げていない。駅南庁舎に集約することを決めたのは市執行部。駅南庁舎の貸し出し面積と賃貸料に関する回答無し。
	④	全体計画の時と比べて駅南庁舎への部局の配置が変化しているが、その内容は？ また、駅南庁舎の中で市の部局以外に貸し出している部分の面積と賃貸料は？		
	⑤	今回の資料では、面積4217m ² のさざんか会館の利用が不明。現在の保健センターを駅南庁舎に移設した後の利用はどうするのか？	さざんか会館は、市民生活における福祉活動の拠点。市役所の庁舎が手狭となったので庁舎の一部として使用している。駅南庁舎への移行後に空くスペースは設置の目的を踏まえた利用を検討したい。	全体構想素案では、さざんか会館には市の各種委員会を集約することになっていた。なぜ庁舎としての利用をやめるのか？
	⑥	5/25配布の資料ではライフサイクルコストの試算結果が追加されている。また、新聞紙上では、全体構想素案に比較して65年後に6～7億円安くなると報道されている。この試算の根拠は？	全体構想案とは庁舎面積など前提条件が異なり、比較すべきものではないと考える。	市民の関心は将来費用の市民負担にあり、比較するのは当然の行為。
(2) 建設における その他の 疑問	①	新庁舎は耐震構造で現在は階数未定とのこと。工法についてはSRC構造、鉄筋コンクリート等の中でどれにするか未だに明確でない。この検討と決定はどこでどのようになされるのか？	これらについては、設計時に実施する調査結果などを基に、機能確保や費用対効果を踏まえて検討していきたい。	「判定:NG」 これらの費用発生が確実な問題に対して、今後検討するなどという態度は極めて無責任。

(2) 建設における その他の疑問	②	新市庁舎の駐車場200台分は敷地の西側に建設されるようだが、この地域は地盤が極めて脆弱であり、液状化の危険が極めて高いと言われている。液状化対策の検討はなされているのか？	なお、鳥取駅周辺の道路整備事業については、交通量調査を踏まえ、国や警察と協議して検討する。	「検討してみたら、さらに費用が膨らみました」と後で言えるように、逃げ道を作っておきたいのだろう。
	③	公用車135台分の駐車場は、どこをどのように利用するのか？		
(3) 新庁舎建設に関して	①	鳥取駅周辺の交通事情緩和のための道路拡幅整備計画と、市役所利用者安全のためのアクセス道路計画は？	跡地の利用は、解体も含め、市民の皆さんに喜ばれる時代のニーズに合ったものとしたい。	解体費用の見積もりは今すぐにも可能。概算費用を早急に市民に示すべき。また、費用を後出しするつもりなのか。
	②	庁舎移転に伴う什器備品の購入費用と引越し費用などについての考え方と経費は？		
	③	現在使用している本庁舎、第二庁舎、その他廃止庁舎の解体費用は？		
	④	本庁舎、第二庁舎の跡地利用、その他廃止庁舎についての今後の利用計画は？		